

開催地名	福岡県 大野城市
開催日時	令和7年1月26日(日)10:00～11:30
開催場所	大野城まどかぴあ 多目的ホール
語り部	高橋 健一(宮城県山元町)
参加者	59人
開催経緯	本市では警固断層を震源とした直下型地震による甚大な被害が予想されるが、大規模で災害の被災経験がなく、実際にどのようなことが起きるのかイメージが難しい課題がある。そこで地域防災力の向上を図るため本市の防災士に対し、被災地での活動等実体験の話を直接聞く機会を設けた。
内容	■「防災士会みやぎ」の主な活動 防災士の資格を取得する人は増えているが、実際に活動に参加している人の数は少ないのが現状である。資格を活かし、地域の防災力向上に貢献する人材を増やしていくことが課題となっている。 ■避難所運営の実際～山元町立山下中学校の場合～ 山元町は海に面した地域であり、東日本大震災では甚大な被害を受けた。町内にある山元町立山下中学校は台地に位置し、津波の影響を受ける心配が少なかったため、多くの避難者が集まった。 震災当日の3月11日は卒業式が行われており、生徒はすでに下校していた。その後、避難者が続々と学校に集まり、教職員と3名の役所職員が対応にあたった。 教室を避難空間として使用することで、避難者同士の小さなコミュニティが生まれた。避難生活の初めの3日間は、役所職員が地域を回って米を集めるなどし、自力で食料を確保した。水洗トイレが断水で使用できなくなったため、当初は中学生がブールの水を汲んで対応していたが、放射線の影響が懸念されるようになり、その後は大人が担当するようになった。 避難所では、部屋ごとに代表者を決め、定期的に連絡会を実施した。ペットの扱いや毛布の確保、隠れて飲酒をする人の問題、盗難の発生など、様々な課題に直面しながらも、避難者自身が主体的に食事の準備や自警活動を行い、「何か役に立ちたい」「協力したい」という意識のもとで運営が進められた。 3月19日には避難所内でインフルエンザが発生し、感染者が増加したため、自衛隊の医師が巡回し、感染対策を指導した。同日、自衛隊による仮設浴場が設置され、避難者は久しぶりに入浴することができた。3月21日には電気と水道が復旧し、洗濯が可能となり、電子レンジや衛星電話も設置されるなど、生活環境が徐々に改善されていった。 避難所運営に携わった職員は多忙を極めたが、避難者自身が積極的に役割を持ち、体を動かし、皆のために行動することで、心身ともに前向きな気持ちを取り戻していったと感じている。 ■東日本大震災 山元町の状況 山元町は遠浅の海岸であることから、津波の被害は少ないという先入観があった。そのため、直ちに避難すれば助かったはずの命が多く失われた。過去の経験を基にした判断の限界を認識し、「絶対に安全な場所はない」という意識を持つことが重要である。 ■災害地での教訓・今後の取り組み 「ここは大丈夫」といった過去の経験に基づく対応には限界がある。災害はいつどこで発生するかわからず、「災害は必ず来る」という心構えを持つことが求められる。そのためには、平時からの取り組みが不可欠であり、防災士の役割が大きい。防災士が地域に根差し、住民と共に防災意識を高める活動を行うことが重要である。 ■災害関連死 能登半島地震では、災害関連死が287名に上り、そのうち80%が発生から3か月以内に亡くなっている。特に、70歳以上の高齢者が9割を占めており、高齢者の避難環境やケアの重要性が浮き彫りとなった。 ■避難所の役割 避難所は単に安全を確保する場所ではなく、避難者が将来避難所を出た後、自立して生活できるように心の準備をする施設である。また、避難してきた人々だけではなく、地域全体の被災者への支援拠点としての役割も持つ。 ■避難所運営 避難所を円滑に運営するためには、事前に誰がマニュアルを作成し、何を決めるかを明確にし

ておくことが重要である。避難所運営は「してもらう」のではなく、「自らする」という意識を持つことが求められる。

感染症対策として、避難所のレイアウトを工夫し、感染者や濃厚接触者、要配慮者、一般避難者、ペット同行避難者を分けるゾーニングを行う必要がある。また、高齢者や障がい者、乳幼児連れの家族など、要支援者への対応を適切に行うための準備も不可欠である。

さらに、避難所運営においては女性の参画が必須である。避難生活では衛生管理や食事の準備、子どもや高齢者への配慮が必要となる場面が多く、女性ならではの視点が活かされる場面が多いためである。

■避難所のルールづくり

避難所では、事前に基本的なルールを決めておくことで、スムーズな運営が可能となる。避難生活の質を向上させるための重要な要素として「TKB(トイレ・キッチン・ベッド)48」がある。これは「スフィア基準」をもとにしたものであり、避難所の環境整備の基準として参考にされている。

■防災庁の設置準備室の立ち上げ

防災庁の設置準備室が立ち上がり、防災体制の強化が進められている。今後、行政だけでなく、民間の防災専門家の力が求められる場面が増えることが予想される。そのため、防災士などの有資格者は、資格を取得するだけでなく、実際の防災活動に積極的に関与し、リーダーとして地域防災に取り組んでいくことが重要である。

■「イツモノート」の考え方

「イツモノート」とは、「地震が起きる可能性はいつもある」という意識を持ち、災害を私たちの生活の一部と考えることを指す。防災は特別なものではなく、日常の延長線上にあるものとして捉えることが重要である。日頃から「災害が起きたらどうするか」を意識し、実践的な備えを行うことで、いざという時に迅速に対応できるようになる。

これからの防災は、「備えることが当たり前」という意識を地域全体で共有し、個人と地域が連携していくことが求められる。



開催地より

講演の中では、防災対策として防災教育の普及、学校との連携、定期的な訓練が挙げられた。市として学校と協力する重要性が再認識することができたので、今後の防災行政に活かしていきたいと思う。